

一般会計

歳入

◆市税

個人市民税では、均等割の税率改定と給与所得控除などの税制改正による増収が、法人市民税では、ゆるやかな景気回復傾向による企業収益の増益による増収が、また、市たばこ税でも、前年度の歳入実績などにより増収が見込まれますので、前年度比2.7%増の396億3,500万円を見込んでいます。

◆国県支出金

国県支出金は、消費税率・地方消費税率の引き上げに伴い、臨時的な給付措置として実施される臨時福祉給付金給付事業費補助金や子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金の増などにより、前年度比14.0%増の199億8,300万円を見込んでいます。

歳入の状況

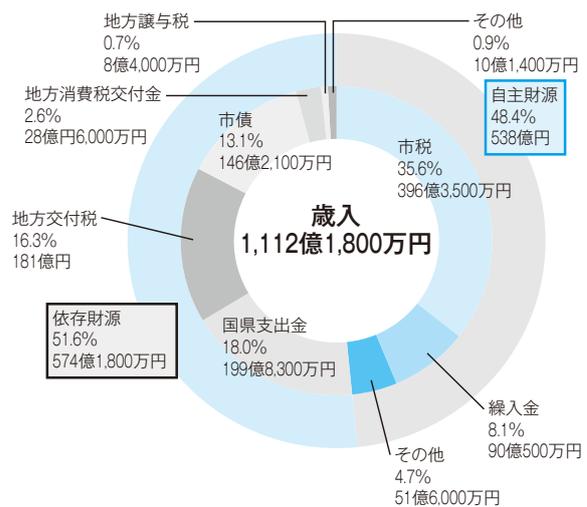
歳入(科目)		予算額	前年度比増減額
自主財源	市税	396億3,500万円	10億4,000万円
	繰入金	90億 500万円	4億7,600万円
	その他	51億6,000万円	▲ 3億3,300万円
	小計	538億円	11億8,300万円
依存財源	地方交付税	181億円	▲ 2億円
	国県支出金	199億8,300万円	24億5,500万円
	市債	146億2,100万円	17億1,600万円
	地方消費税交付金	28億6,000万円	2億6,000万円
	地方譲与税	8億4,000万円	▲ 1億4,200万円
	その他	10億1,400万円	▲ 3,800万円
小計	574億1,800万円	40億5,100万円	
合計	1,112億1,800万円	52億3,400万円	

◆地方交付税(普通交付税+特別交付税)

今年度の地方財政対策の臨時特例措置として、市町村合併による行政区域の広域化を反映した加算などが行われるものの、平成21年度から導入されていた別枠加算額の縮小などにより、全体総額では前年度から減額となることから、前年度比1.1%減の181億円を見込んでいます。

◆市債

臨時財政対策債を除いた市債は、4大プロジェクト事業などの推進による発行額の増により、前年度比26.8%増の100億2,100万円を見込んでおり、実質的な地方交付税である臨時財政対策債は、前年度比8.0%減の46億円を見込んでいます。市債総額としては、前年度比13.3%増の146億2,100万円を見込んでいます。



目的税の使いみちは

都市計画税は、道路や公園の整備などの都市計画事業や、土地区画整理事業に使う目的税です。また、これらの事業を行うために過去に発行した市債の償還金にも使われます。本年度は下表のように、それぞれの事業に都市計画税を均等に配分して事業を行っていきます。

事業名	都市計画税対象事業費(一般財源) A	都市計画税(予算額) B	B/A
公園事業(公園整備)	3,100万円	1,100万円	36.3%
下水道事業	3億1,300万円	1億1,400万円	36.3%
土地区画整理事業	5億1,000万円	1億8,500万円	36.3%
市債の償還(上記事業などを行うために過去に発行した市債償還金)	51億1,300万円	18億5,800万円	36.3%
合計	59億6,700万円	21億6,800万円	

入湯税は、環境衛生施設や鉱泉源の保護管理施設、消防施設やその他の消防活動に必要な施設の整備や、観光施設の整備等を含めた観光の振興に使う目的税で、本年度は下表のように配分して事業を行っていきます。

事業名	入湯税対策事業費(一般財源) A	入湯税(予算額) B	B/A
消防施設整備事業	3,600万円	1,900万円	53.6%
観光施設整備事業	300万円	300万円	100.0%
観光振興事業	6,600万円	1,700万円	25.2%
合計	1億 500万円	3,900万円	